

平成十三年政令第二百八十五号

農林中央金庫法施行令

内閣は、農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第四条第一項、第十一條第二項（同法第五十一條第二項において準用する場合を含む）、第五十二條第二項、第五十四條第十一項、第五十八條第一項から第三項まで、第五十九條本文、第六十條、第六十五條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十八條第二項、第七十一條並びに第八十二條第六項及び第九項の規定に基づき、農林中央金庫法施行令（昭和六十一年政令第二百九十四号）の全部を改正するこの政令を制定する。

（最低資本の額）

第一条 農林中央金庫法（以下「法」という。）第四条第一項の政令で定める額は、二百億円とする。

第二条 農林中央金庫が法第十一條第二項の規定により農林中央金庫の会員（以下「会員」という。）に対して二個以上の議決権を与えるときは、会員に平等に与える議決権以外の議決権の総数は、会員に平等に与える議決権の総数を超えてはならない。

2 前項の規定は、農林中央金庫が法第五十一條第二項において準用する法第十一條第二項の規定によりその総代に対して二個以上の議決権を与える場合について準用する。

第三条 法第十一條第七項において準用する会社法（平成十七年法律第八十六号）第三百十條第三項若しくは第三百十二條第一項又は法第六十五條の二第三項に規定する事項を電磁的方法（法第十一條第四項に規定する電磁的方法をいう。）以下この条及び次条において同じ。）により提供しようとする者（次項において「提供者」という。）は、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、農林中央金庫に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た提供者は、農林中央金庫から書面又は電磁的方法により電磁的方法による事項の提供を受けない旨の申出があったときは、農林中央金庫に対し、当該事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、農林中央金庫が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（電磁的方法による通知の承諾等）

第四条 法第四十六條の三第二項（法第四十條第二項及び第五十一條第二項において準用する場合を含む。）の規定により電磁的方法による通知を發しようとする者（次項において「通知発出者」という。）は、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該通知の相手方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た通知発出者は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による通知を受けない旨の申出があったときは、当該相手方に対し、当該通知を電磁的方法によつて發してはならない。ただし、当該相手方が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

第五条 法第五十二條第二項の政令で定める債権者は、保護預り契約に係る債権者その他の農林中央金庫の業務に係る多数人を相手方とする定型契約の債権者で主務省令で定めるものとする。

（債券の募集等に関する法令の適用）
第六条 法第五十四條第四項第八号及び第九号に掲げる業務に関しては、地方財政法施行令（昭和二十三年政令第二百六十七号）第三十三條第一項第十一号その他の法令の規定で、社債等（地方債又は社債その他の債券をいう。以下この項において同じ。）の募集若しくは管理の委託に係るもの又は社債等の發行その他の社債等に関する事務の委託に係るものの適用については、農林中央金庫をこれらの委託を受けることができる会社又は銀行とみなす。

2 法第五十四條第四項第八号及び第九号に掲げる業務に関しては、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）の規定（他の法令において準用する場合を含む。）の適用については、農林中央金庫を同法第三條の規定により担保付社債に関する信託事業の免許を受けることができる会社とみなす。この場合において、同法第十二條中「取締役、執行役若しくは監査役」とあるのは「理事、経営管理委員若しくは監事」と、同法第五十六條中「取締役」とあるのは「理事」と、同法第七十條中「社員、取締役」とあるのは「社員、理事、経営管理委員、取締役」とする。

3 法第五十四條第七項第四号に掲げる業務に關しては、信託業法（平成十六年法律第五十四号）第五十條の二の規定の適用については、農林中央金庫を同条第一項の規定により登録を受けることができる会社とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五十條の二第三項第三号	取締役及び監理事及び経営委員（監査等管理委員並びに監事）	名称
第五十條の二第三項第一号	取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役、持分会社にあつては業務を執行する社員	名称
第五十條の二第三項	取締役若しくは執行役、会計参与又は監査役	主たる事務所
第五十條の二第二項	本店	主たる事務所
第五十條の二第二項	適用する第十一條第一項	事務所
第五十條の二第二項	行うすべての行	行うすべての事務所
第四十一條第三項	取締役若しくは監査役	取締役若しくは執行役又は監査役
第五十條の二第十一項	又は監査役	取締役若しくは執行役又は監査役

条第二項第二号の若しくは監査理事若しくは執行する社員又は監事

第五十條の二第十項の業務の施設若しくは当該信託会社を子会社とする持株会社の営業所若しくは事務所に立ち入らせ、これらの業務

これらの事務の施設に立ち入らせ、その事務

若しくは監査理事若しくは執行役、会計参与又は監査役

（同一人に対する信用の供与等）
第七条 法第五十八條第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人（当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この項において「同一人自身」という。）が農林中央金庫の合算子法人等又は合算関連法人等でない場合の次に掲げる者（農林中央金庫の合算子法人等及び合算関連法人等を除く。第九項第四号及び第十項第五号において「受信合算対象者」という。）とする。

- 一 同一人自身が会社である場合における次に掲げる者
- イ 当該同一人自身の合算子法人等
- ロ 当該同一人自身を合算子法人等とする法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条並びに次条第二項及び第三項において同じ。）及び当該法人等に準ずる者として主務省令で定める者
- ハ ロに掲げる者の合算子法人等（当該同一人自身及びイ又はロに掲げる者に該当するものを除く。）

二 当該同一人自身又はイからハまでに掲げる者の合算関連法人等（当該同一人自身及びイからハまでに掲げる者に該当するものを除く。）

ホ 会社以外の者（国及び外国政府を除く。へ及び次号において同じ。）であつて、当該同一人自身の総株主等の議決権（法第二十四條第四項前段に規定する総株主等の議決権をいう。以下この条及び次条第一項第四号において同じ。）の百分の五十を超える議決権（法第二十四條第四項前段に規定する議決権をいう。以下この条及び同号において同じ。）を有するもの（ロに掲げる者に該当するものを除く。）

ト ホ又はへに掲げる者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する法人等（当該同一人自身及びイからハまでに掲げる者に該当するものを除く。）

チ トに掲げる者の合算子法人等又は合算関連法人等（当該同一人自身及びイからトまでに掲げる者に該当するものを除く。）

リ 当該同一人自身、次に掲げる会社（第六項において「合算会社」という。）又はホ若しくはへに掲げる者（へに掲げる者にあつては、当該同一人自身を子会社とする会社の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する者に限る。（４）において同じ。）がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社（当該同一人自身及びイからニまで、ト又はチに掲げる者に該当するものを除く。）

- (1) 当該同一人自身の子会社
- (2) 当該同一人自身を子会社とする会社
- (3) (2) に掲げる会社の子会社（当該同一人自身及び(1)又は(2)に掲げる会社に該当するものを除く。）
- (4) ホ又はへに掲げる者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する会社（当該同一人自身及び(2)に掲げる会社に該当するものを除く。）及び当該会社の子会社

二 同一人自身が会社以外の者である場合における次に掲げる者
イ 当該同一人自身がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する会社（ロ及び第六項において「同一人支配会社」という。）

ロ 当該同一人自身及びその若しくは二以上の同一人支配会社又は当該同一人自身の若しくは二以上の同一人支配会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社（イに掲げる者に該当するものを除く。）

二 前項に規定する「合算子法人等」とは、次に掲げる法人等をいう。

一 他の法人等の財務及び事業の方針を決定する機関（以下この号及び次条第二項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として主務省令で定めるもの（連結してその計算書類その他の書類を作成するものとされる法人等として主務省令で定めるもの（第三号及び次項において「受信者連結基準法人等」という。）に限る。以下この号及び次号において「実質親法人等」という。）がその意思決定機関を支配している他の法人等（以下この項において「実質子法人等」という。）の若しくは二以上の実質子法人等又は当該実質親法人等の若しくは二以上の実質子法人等がその意思決定機関を支配している他の法人等は、当該実質親法人等の実質子法人等とみなす。

二 子会社（前号に掲げる法人等を除く。以下この号において「実質子法人等以外の子会社」という。）この場合において、実質親法人等及びその若しくは二以上の実質子法人等若しくは実質子法人等以外の子会社又は当該実質親法人等の若しくは二以上の実質子法人等若しくは実質子法人等以外の子会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社（前号に掲げる法人等を除く。）は、当該実質親法人等の実質子法人等以外の子会社とみなす。

三 前号に掲げる会社（受信者連結基準法人等に限る。）の実質子法人等（前二号に掲げる法人等を除く。）

一 第一項に規定する「合算関連法人等」とは、法人等（受信者連結基準法人等に限る。）又はその合算子法人等（前項に規定する合算子法人等を除く。）が当該合算子法人等（前項に規定する合算子法人等を除く。）の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社（前号に掲げる法人等を除く。）は、当該実質親法人等の実質子法人等以外の子会社とみなす。

その合算子法人等（前項に規定する合算子法人等をいう。以下この項において同じ。）が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該法人等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は事業上の取引等を通じて、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（合算子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

四 第一項第一号及び第二項第二号に規定する「子会社」とは、会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社をいう。この場合において、会社及びその若しくは二以上の子会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の会社は、当該会社の子会社とみなす。

五 法第二十四條第五項の規定は、第一項、第二項第二号及び前項の議決権の割合を算定する場合について準用する。

六 第一項第一号に掲げる者及び同項第二号ロに掲げる者は、これらの規定の適用については、それぞれ合算会社及び同一人支配会社とみなす。

七 法第五十八條第一項本文の信用の供与又は出資（信用の供与又は出資に相当するものを含む。）として政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 貸出金として主務省令で定めるもの
- 二 債務の保証として主務省令で定めるもの
- 三 出資として主務省令で定めるもの
- 四 前三号に掲げるものに類するものとして主務省令で定めるもの
- 五 法第五十八條第一項本文及び第二項前段の政令で定める区分は、同一人（同条第一項本文に規定する同一人をいう。次項第四号及び第十項において同じ。）に対する信用の供与等（同条第一項本文に規定する信用の供与等をいう。以下この条において同じ。）とし、法第五十八條第一項本文及び第二項前段の政令で定める率は、百分の二十五とする。

九 法第五十八條第一項ただし書の政令で定めるやむを得ない理由は、次に掲げる理由とする。

- 一 信用の供与等を受けている者（以下この項及び次項において「債務者等」という。）であつて次号及び第三号の規定に該当するもの

以外のものの事業の遂行上予見し難い緊急の資金の必要が生じた場合において、農林中央金庫が当該債務者等に對して法第五十八條第一項本文に規定する信用供与等限度額（以下この項において「信用供与等限度額」という。）を超えて信用の供与等をしなざれば、当該債務者等の事業の継続に著しい支障を生ずるおそれがあること。

二 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二條第一項第八号に規定する一般送配電事業その他の主務省令で定める国民經濟上特に緊要な事業を行つてゐる債務者等に對して、農林中央金庫が信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしなざれば、当該債務者等の事業の安定的な遂行に困難を生ずるおそれがあること。

三 法第八條に規定する組合その他の団体の發達を図るため必要な施設を行う債務者等（會員が主たる出資者となつてゐるもので主務省令で定めるものに限る。）に對して、農林中央金庫が信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしなざれば、會員である組合その他の団体の發達に支障を生ずるおそれがあること。

四 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加わることにより、農林中央金庫の同一人に対する信用の供与等の額が信用供与等限度額を超えることとなること。

五 前各号に掲げるもののほか、農林中央金庫が信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしなざれば農林中央金庫又は債務者等の事業の遂行に困難を生ずるおそれがあるものとして主務省令で定める理由

法第五十八條第二項後段において準用する同條第一項ただし書の政令で定めるやむを得ない理由は、次に掲げる理由とする。

- 一 前項第一号に規定する場合において、農林中央金庫及びその子会社等（法第五十八條第二項前段に規定する子会社等をいう。以下この項及び第十二項において同じ。）又は農林中央金庫の子会社等が同号の債務者等に對して合算して同條第二項前段に規定する合算信用供与等限度額（以下この項において「合算信用供与等限度額」という。）を超えて信用の供与等をしなざれば、当該債務者等の事業の継続に著しい支障を生ずるおそれがあること。

二 農林中央金庫が新たに子会社等を有することとなることにより、農林中央金庫及びその子会社等又は農林中央金庫の子会社等の同一人に対する信用の供与等の合計額が合算信用供与等限度額を超えることとなる場合において、当該合計額を合算信用供与等限度額以下に減額することとすれば、当該同一人の事業の継続に著しい支障を生ずるおそれがあること。

三 前項第二号に規定する債務者等に対して、農林中央金庫及びその子会社等又は農林中央金庫の子会社等が合算して合算信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしないうこととすれば、当該債務者等の事業の安定的な遂行に困難を生ずるおそれがあること。

四 前項第三号に規定する債務者等に対して、農林中央金庫及びその子会社等又は農林中央金庫の子会社等が合算して合算信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしないうこととすれば、会員である組合その他の団体の発達に支障を生ずるおそれがあること。

五 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加わることにより、農林中央金庫及びその子会社等又は農林中央金庫の子会社等の同一人に対する信用の供与等の額が合算信用供与等限度額を超えることとなること。

六 前各号に掲げるもののほか、農林中央金庫及びその子会社等又は農林中央金庫の子会社等が合算信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしないうこととすれば農林中央金庫及びその子会社等若しくは農林中央金庫の子会社等又は債務者等の事業の遂行に困難を生ずるおそれがあるものとして主務省令で定める理由

11 法第五十八條第三項第一号の政令で定める信用の供与等は、次に掲げるものに対する信用の供与等（政府が元本の返済及び利息の支払について保証しているものを除く。）とする。

一 法律の定めるところにより、予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人

二 特別の法律により設立された法人（前号に掲げる法人を除く。）で国、同号に掲げる法人及び地方公共団体以外の者の出資のないものうち、当該特別の法律により債券を発行することができる法人

三 特別の法律により設立された法人（前二号に掲げる法人を除く。）で法第八条に規定す

る組合その他の団体の発達を図るため必要な施設を行うものうち、主務大臣の定めるもの

四 日本銀行

五 外国政府、外国の中央銀行又は国際機関で、主務大臣の定めるもの

12 法第五十八條第三項第二号の政令で定める信用の供与等は、信用の供与等を行う農林中央金庫又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等とする。

（農林中央金庫の特定関係者）

第八條 法第五十九條本文の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 農林中央金庫の子会社（法第二十四条第四項に規定する子会社をいう。）その他の子法人等及び関連法人等

二 農林中央金庫代理業者（法第九十五条の二第三項に規定する農林中央金庫代理業者をいう。以下同じ。）並びに農林中央金庫代理業者の子法人等及び関連法人等（前号に掲げる者を除く。）

三 農林中央金庫代理業者を子法人等とする親法人等並びに当該親法人等の子法人等及び関連法人等（農林中央金庫及び前二号に掲げる者を除く。）

四 農林中央金庫代理業者（個人に限る。以下この号において「個人農林中央金庫代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む、前三号に掲げる者を除く。以下この号において「法人等」という。）

イ 当該個人農林中央金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

ロ 当該個人農林中央金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

五 農林中央金庫の農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号。次条第一項第四号において「再編強化法」という。）第四十二条第三項の認可に係る業務の代理を行う農業協同組合、漁業協同組合又は水産加工業協同組合並びに当該農業協同組合、漁業協同組合又は水産加工業協同組合

子法人等及び関連法人等（前各号に掲げる者を除く。）

2 前項第三号に規定する「親法人等」とは、他の法人等の意思決定機関を支配している法人等として主務省令で定めるものをいい、同項に規定する「子法人等」とは、同号に規定する親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及びその子法人等又は当該親法人等の子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、当該親法人等の子法人等とみなす。

3 第一項に規定する「関連法人等」とは、法人等（当該法人等の子法人等（前項に規定する子法人等をいう。以下この項及び次条第一項第一号において同じ。）を含む。）が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該法人等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は事業上の取引等を通じて、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

（子金融機関等の範囲）

第八條の二 法第五十九條の二の二第二項の政令で定める者は、次に掲げる者（農林中央金庫代理業者を除く。）とする。

一 農林中央金庫の子法人等

二 農林中央金庫の関連法人等（前条第三項に規定する関連法人等をいう。）

三 法第九十五条の二第二項に規定する農林中央金庫代理業者を営む者（前二号に掲げる者を除く。）

四 農林中央金庫の再編強化法第四十二条第三項の認可に係る業務の代理を行う農業協同組合、漁業協同組合又は水産加工業協同組合（法第五十九條の二の二第二項の政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。）

一 第四十四条各号に掲げる者

二 前項の規定による承諾を得た農林中央金庫は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けたい旨の申出があったときは、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（特定預金等契約の相手方からの電磁的方法による同意の取得の承諾等）

第十條 農林中央金庫は、準用金融商品取引法第三十四条の二第二項（準用金融商品取引法

によつてする金銭の交付又は当該方法によつてする金銭の授受の媒介を含む。）を業として行う者（銀行、金融商品取引業者（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。次号において同じ。）、保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二項に規定する保険会社及び前各号に掲げる者を除く。）

六 外国の法令に準拠して外国において次に掲げる業を行う者（銀行、金融商品取引業者並びに第一号及び前三号に掲げる者を除く。）

イ 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第二項に規定する銀行業

ロ 金融商品取引法第二条第八項に規定する金融商品取引業

（特定預金等契約の相手方に対する電磁的方法による提供の承諾等）

第九條 農林中央金庫は、法第五十九條の三又は第五十九條の七において準用する金融商品取引法（以下この条から第十一条までにおいて「準用金融商品取引法」という。）第三十四条の二第四項（準用金融商品取引法第三十四条の二第四項（準用金融商品取引法第三十四条の二第六項において準用する場合を含む。）、第三十七條の四第三項、第三十七條の三第二項及び第三十七條の四第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定により準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定する事項を提供しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該事項の提供の相手方に対し、その用いる同項に規定する方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

2 前項の規定による承諾を得た農林中央金庫は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けたい旨の申出があったときは、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（特定預金等契約の相手方からの電磁的方法による同意の取得の承諾等）

第十條 農林中央金庫は、準用金融商品取引法第三十四条の二第二項（準用金融商品取引法

三十四条の第三項(準用金融商品取引法第三十四條の第四項)において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定により準用金融商品取引法第三十四條の第二十二項に規定する同意を得ようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該同意を得ようとする相手方に対し、その用いる同項に規定する方法(以下この条において「電磁的方法」という。)の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た農林中央金庫は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による同意を行わない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第三十四條の第二十二項に規定する同意の取得を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(特定預金等契約に関して顧客の判断に影響を及ぼす重要事項)

第十一条 準用金融商品取引法第三十七條第一項第三号に規定する政令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一 特定預金等契約(法第五十九條の三に規定する特定預金等契約をいう。以下同じ。)に関して顧客が支払うべき手数料、報酬その他の対価に関する事項であつて主務省令で定めらるるもの

二 顧客が行う特定預金等契約の締結について金利、通貨の価格、金融商品市場(金融商品取引法第二十四條に規定する金融商品市場をいう。第四十六條第二号において同じ。)における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがある場合にあつては、次に掲げる事項

イ 当該指標

ロ 当該指標に係る変動により損失が生ずるおそれがある旨及びその理由

三 前二号に掲げる事項に準ずるものとして主務省令で定める事項

(特定預金等契約の締結について金融商品取引法を準用する場合の読替え)

第十二条 法第五十九條の三の規定により金融商品取引法第三十四條、第三十七條第一項第一号及び第三十七條の三第一項第一号中「商号、名称又は氏名」とあるのは「名称」と読み替へるものとする。

(外国銀行代理業務に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介について金融商品取引法を準用する場合の読替え)

第十二條の二 法第五十九條の七の規定により金融商品取引法第三十四條、第三十七條第一項第一号及び第三十七條の三第一項第一号の規定を準用する場合においては、同法第三十四條中「同条第三十一項第四号」とあるのは「第二号第三十一項第四号」と、同法第三十七條第一項第一号中「商号、名称又は氏名」とあるのは「名称」と、同法第三十七條の三第一項第一号中「商号、名称又は氏名」とあるのは「名称又は商号」と読み替へるものとする。

(資料の提出等を求めることができる所属外国銀行に係る特殊関係者)

第十二條の三 法第五十九條の八において準用する銀行法第五十二條の二の八に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 所属外国銀行(法第五十九條の四第一項に規定する所属外国銀行をいう。第四号において同じ。)の発行済株式の総数又は出資の総額(以下この条において「発行済株式等」という。)の百分の五十を超える数又は額の株式又は持分(以下この条において「株式等」という。)を保有している者

二 前号に掲げる者の発行済株式等の百分の五十を超える株式等を保有している者

三 第一号に掲げる者により発行済株式等の百分の五十を超える株式等を保有されている法人

四 所属外国銀行により発行済株式等の百分の五十を超える株式等を保有されている法人

五 前号に掲げる法人により発行済株式等の百分の五十を超える株式等を保有されている法人

(外国銀行代理業務について銀行法を準用する場合の読替え)

第十二條の四 法第五十九條の八の規定により銀行法の規定を準用する場合においては、同法(第五十二條の四第十項を除く。)の規定中「営業所」とあるのは「事務所」と、「特定預金

等契約」とあるのは「農林中央金庫法第五十九條の三に規定する特定預金等契約」と読み替へるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

読み替へる読み替へられ読み替へる字句
銀行法の規する字句

第五十二條の二の六第二項	電磁的記録	電磁的記録(農林中央金庫法第十九條の第二第三項第二号に規定する電磁的記録をいう。)
第五十二條第一項	電磁的方法	電磁的方法(同法第三十一條第四項に規定する電磁的方法をいう。)
第五十二條第一項	営業所又は事務所	事務所
第五十二條第一項	商号若しくは名称、所属外国銀行の名称又は氏名、名称又は商号、主たる許可番号、営業所が所在する国	名称、所属外国銀行の名称、所属外国銀行の名称又は氏名、名称又は商号、主たる許可番号、営業所が所在する国
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條各号に掲げ九條の四第一項に規定する行為(以下する外国銀行代理業務の章において係る行為(以下「外行爲」という。))	農林中央金庫法第五十條各号に掲げ九條の四第一項に規定する行為(以下する外国銀行代理業務の章において係る行為(以下「外行爲」という。))
第五十二條第一項	銀行代理行爲	外国銀行代理行爲
第五十二條第一項	商号	名称又は商号
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條各号に規定する	農林中央金庫法第五十條各号に規定する
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條の四十四條第二項	農林中央金庫法第五十條の七
銀行代理行爲	外国銀行代理行爲	

(準備金の範囲)

第十三條 法第六十條の準備金として政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 法第七十六條第一項の規定により積み立てられた準備金

二 特別積立金その他の積立金及び剰余金のうち主務大臣の定めるもの

三 貸倒引当金その他の引当金のうち主務大臣の定めるもの

(募集農林債に關して定めなければならない事項)

第十四條 法第六十五條の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 農林債の総額

二 各農林債の金額

三 農林債の利率

四 農林債の償還の方法及び期限

五 利息支払の方法及び期限

六 農林債の債券を発行するときは、その旨

七 農林債の債権者が第三十五條の規定による請求をすることができないこととするときは、その旨

八 各農林債の払込金額(各農林債と引換えに払い込む金額の額をいう。)若しくはその最低金額又はこれらの算定方法

九 農林債と引換えにする金銭の払込みの期日

十 一定の日まで農林債の総額について割当てを受ける者を定めていない場合において、農林債の全部を発行しないこととするときは、その旨及びその一定の日

十一 社債、株式等の振替に關する法律(平成十三年法律第七十五号。以下「社債等振替法」という。)の規定の適用を受けることとするときは、その旨

十二 前各号に掲げるもののほか、主務省令で定める事項

(募集の場合の振替口座の明示)

第十五條 社債等振替法の規定の適用を受けることとされた農林債の引受けの申込みをする者は、自己のために開設された当該農林債の振替を行うための口座(以下この条及び第十九條において「振替口座」という。)を法第六十五條の第二項の書面に記載し、又は法第六十五條の四の契約を締結する際に振替口座を農林中央金庫に示さなければならない。

等契約」とあるのは「農林中央金庫法第五十九條の三に規定する特定預金等契約」と読み替へるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

読み替へる読み替へられ読み替へる字句
銀行法の規する字句

第五十二條の二の六第二項	電磁的記録	電磁的記録(農林中央金庫法第十九條の第二第三項第二号に規定する電磁的記録をいう。)
第五十二條第一項	電磁的方法	電磁的方法(同法第三十一條第四項に規定する電磁的方法をいう。)
第五十二條第一項	営業所又は事務所	事務所
第五十二條第一項	商号若しくは名称、所属外国銀行の名称又は氏名、名称又は商号、主たる許可番号、営業所が所在する国	名称、所属外国銀行の名称、所属外国銀行の名称又は氏名、名称又は商号、主たる許可番号、営業所が所在する国
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條各号に掲げ九條の四第一項に規定する行為(以下する外国銀行代理業務の章において係る行為(以下「外行爲」という。))	農林中央金庫法第五十條各号に掲げ九條の四第一項に規定する行為(以下する外国銀行代理業務の章において係る行為(以下「外行爲」という。))
第五十二條第一項	銀行代理行爲	外国銀行代理行爲
第五十二條第一項	商号	名称又は商号
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條各号に規定する	農林中央金庫法第五十條各号に規定する
第五十二條第二項	農林中央金庫法第五十條の四十四條第二項	農林中央金庫法第五十條の七
銀行代理行爲	外国銀行代理行爲	

(割当金額等の通知期日)
第十六条 法第六十五条の第三第二項の政令で定める期日は、第十四条第九号の期日とする。
(売出しの場合の公告事項)

第十七条 法第六十六条の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
一 売出期間
二 農林債の発行の価額
三 第十四条第一号から第七号まで及び第十一号に掲げる事項
四 次条に規定する事項
五 前各号に掲げるもののほか、主務省令で定める事項

(発行総額を農林債の総額とみなす場合)
第十八条 売出期間内に売出しの方法により発行した農林債の総額が前条の規定により公告した農林債の総額に達しないときは、その発行総額をもって農林債の総額とする。
(売出しの場合の振替口座の明示)

第十九条 社債等振替法の規定の適用を受けることとされた農林債の売出しに応じようとする者は、その取得の際に、振替口座を農林中央金庫に示さなければならない。
(農林債の債券の発行時期)

第二十條 農林中央金庫は、農林債の債券を発行する旨の定めがある農林債を発行した日以後遅滞なく、当該農林債に係る債券を発行しなければならない。
(農林債の債券の記載事項)

第二十一条 法第六十七条の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
一 農林中央金庫という名称
二 当該債券の番号
三 当該債券に係る農林債の金額
四 第十四条第三号から第七号までに掲げる事項その他農林債の内容を特定するものとして主務省令で定める事項(次条第一項第一号及び第二号において「種類」という。)

二十二条 (農林債原簿の記載事項)
法第六十八条第一項の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
一 農林債の種類
二 種類ごとの農林債の総額及び各農林債の金額
三 各農林債と引換えに払い込まれた金銭の額及び払込みの日

四 農林債の債権者(無記名農林債(無記名式の農林債の債券が発行されている農林債をいう。以下同じ)の債権者を除く)の氏名又は名称及び住所
五 前号の農林債の債権者が各農林債を取得した日
六 農林債の債券を発行したときは、農林債の債券の番号、発行の日、農林債の債券が記名式か、又は無記名式かの別及び無記名式の農林債の債券の数
七 前各号に掲げるもののほか、主務省令で定める事項

社債等振替法の規定の適用を受けることとされた農林債についての農林債原簿には、当該農林債について社債等振替法の規定の適用がある旨を記載し、又は記録しなければならない。
(農林債の債権者に対する通知又は催告)

第二十三条 農林中央金庫が農林債の債権者に対してする通知又は催告は、農林債原簿に記載し、又は記録した当該農林債の債権者の住所(当該農林債の債権者が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先を農林中央金庫に通知した場合にあつては、その場所又は連絡先)にあつては、その通知又は催告は、その通知又は催告が通常到達すべきであつた時に、到達したものとみなす。

農林債が二以上の者の共有に属するときは、共有者は、農林中央金庫が農林債の債権者に対してする通知又は催告を受領する者一人を定め、農林中央金庫に対し、その者の氏名又は名称を通知しなければならない。この場合においては、その者を農林債の債権者とみなして、前二項の規定を適用する。

前項の規定による共有者の通知がない場合には、農林中央金庫が農林債の共有者に対してする通知又は催告は、そのうちの一人に対してすれば足りる。
無記名農林債又は社債等振替法の規定の適用を受けることとされた農林債の債権者に対してする通知又は催告は、定款の定めるところにより公告することをもって代えることができる。
(共有者による権利の行使)

第二十四条 農林債が二以上の者の共有に属するときは、共有者は当該農林債についての権利を行使する者一人を定め、農林中央金庫に対し、その者の氏名又は名称を通知しなければ、当該

農林債についての権利を行使することができない。ただし、農林中央金庫が当該権利を行使することに同意した場合は、この限りでない。
(農林債の債券を発行する場合の農林債の譲渡)
第二十五条 農林債の債券を発行する旨の定めがある農林債の譲渡は、当該農林債に係る債券を交付しなければ、その効力を生じない。
(農林債の譲渡の對抗要件)

第二十六条 農林債の譲渡は、その農林債を取得した者の氏名又は名称及び住所を農林債原簿に記載し、又は記録しなければ、農林中央金庫その他の第三者に対抗することができない。
当該農林債について債券を発行する旨の定めがある場合における前項の規定の適用については、同項中「農林中央金庫その他の第三者」とあるのは「農林中央金庫」とする。

前二項の規定は、無記名農林債については、適用しない。
(権利の推定等)

第二十七条 農林債の債券の占有者は、当該債券に係る農林債についての権利を適法に有するものと推定する。
農林債の債券の交付を受けた者は、当該債券に係る農林債についての権利を取得する。ただし、その者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。
(農林債の債権者の請求によらない農林債原簿記載事項の記載又は記録)

第二十八条 農林中央金庫は、次の各号に掲げる場合には、当該各号の農林債の債権者に係る農林債原簿記載事項(第二十一条各号に掲げる事項をいう。次条第一項において同じ。)を農林債原簿に記載し、又は記録しなければならない。
一 農林債を取得した場合
二 農林中央金庫が有する農林債を処分した場合

前項の規定は、無記名農林債については、適用しない。
前項の請求による農林債原簿記載事項の記載又は記録
第二十九条 農林債を農林中央金庫以外の者から取得した者(農林中央金庫を除く)は、農林中央金庫に対し、当該農林債に係る農林債原簿記載事項を農林債原簿に記載し、又は記録することを請求することができる。
前項の規定による請求は、利害関係人の利益を害するおそれがないものとして主務省令で定

める場合を除き、その取得した農林債の債権者として農林債原簿に記載され、若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人と共同してしなければならない。
前二項の規定は、無記名農林債については、適用しない。
(農林債の債券を発行する場合の農林債の質入れ)

第三十条 農林債の債券を発行する旨の定めがある農林債の質入れは、当該農林債に係る債券を交付しなければ、その効力を生じない。
(農林債の質入れの對抗要件)

第三十一条 農林債の質入れは、その質権者の氏名又は名称及び住所を農林債原簿に記載し、又は記録しなければ、農林中央金庫その他の第三者に対抗することができない。
前項の規定にかかわらず、農林債の債券を発行する旨の定めがある農林債の質権者は、継続して当該農林債に係る債券を占有しなければ、その質権をもって農林中央金庫その他の第三者に対抗することができる。
(質権に関する農林債原簿の記載等)

第三十二条 農林債に質権を設定した者は、農林中央金庫に対し、次に掲げる事項を農林債原簿に記載し、又は記録することを請求することができる。
一 質権者の氏名又は名称及び住所
二 質権の目的である農林債
三 前項の規定は、農林債の債券を発行する旨の定めがある場合には、適用しない。
(質権に関する農林債原簿の記載事項を記載した書面の交付等)

第三十三条 前条第一項各号に掲げる事項が農林債原簿に記載され、又は記録された質権者は、農林中央金庫に対し、当該質権者についての農林債原簿に記載され、若しくは記録された同項各号に掲げる事項を記載した書面の交付又は当該事項を記録した電磁的記録(法第十九条の二第三項第二号に規定する電磁的記録をいう。)の提供を請求することができる。
前項の書面には、代表理事が署名し、又は記名押印しなければならない。
第一項の電磁的記録には、代表理事が主務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

第五十二條電磁的記録の五十一第二項	電磁的方法	電磁的方法(同法第十一條第四項に規定する電磁的方法をいう。)	電磁的記録(農林中央金庫法第三十九條の二第三項第二号に規定する電磁的記録をいう。)
第五十二條前項第三号から第五号までのいずれか	農林中央金庫等	農林中央金庫等	
第五十二條營業所の見出し	事務所	事務所	
第五十二條營業所の第六十一項	事務所	事務所	

2 法第九十五條の四第一項の規定により銀行法の規定を準用する場合には、同法の規定中「預金者等」とあるのは、「預金者及び定期積金の積金者」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える銀行法読み替える字句の規定	読み替える字句	読み替える字句
第五十二條の三十七第一項第四号及び第五十二條の四十四第一項第一号	商号	名称
第五十二條の四十二項	預金又は定期積金	預金又は定期積金
第五十二條の四十四第二項	等	等
第五十二條の五十一第二項	電磁的記録	電磁的記録(農林中央金庫法第三十九條の二第三項第二号に規定する電磁的記録をいう。)

第五十二條の五十一第二項の見出し	電磁的方法(同法第十一條第四項に規定する電磁的方法をいう。)	農林中央金庫等
第五十二條の六十營業所	事務所	事務所

(農林中央金庫代理業者が締結の代理等を行う特定預金等契約に關して顧客の判断に影響を及ぼす重要事項)

第四十六條 法第九十五條の五において準用する金融商品取引法第三十七條第一項第三号に規定する政令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

- 一 特定預金等契約に關して顧客が支払うべき手数料、報酬その他の対価に關する事項であつて主務省令で定めるもの
- 二 顧客が行う特定預金等契約の締結に關して金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがある場合に於ては、次に掲げる事項
- イ 当該指標
- ロ 当該指標に係る変動により損失が生ずるおそれがある旨及びその理由
- 三 前二号に掲げる事項に準ずるものとして主務省令で定める事項

(農林中央金庫代理業者が締結の代理等を行う特定預金等契約の相手方に対する電磁的方法による提供の承諾等)

第四十七條 農林中央金庫代理業者は、法第九十五條の五において準用する金融商品取引法第三十七條の三第二項及び第三十七條の四第二項において準用する同法第三十四條の二第四項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該事項の提供の相手方に対し、その用いる同項に規定する方法(以下この条において「電磁的方法」という。)の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

2 前項の規定による承諾を得た農林中央金庫代理業者は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、法第九十五條の五において準用する金融商品取引法

第三十七條の三第二項及び第三十七條の四第二項において準用する同法第三十四條の二第四項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(特定預金等契約の締結の代理又は媒介に關して金融商品取引法を準用する場合の読替え)

第四十八條 法第九十五條の五の規定により金融商品取引法第三十七條の三第一項第一号及び第三十七條の六第四項本文の規定を準用する場合においては、同号中「商号、名称又は氏名」とあるのは「名称」と、同項本文中「対価」とあるのは「対価(手数料、報酬その他の当該特定預金等契約に關して顧客が支払うべき対価をいう。)」と読み替えるものとする。

(認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会の認定の申請)

第四十九條 法第九十五條の五の七の規定による認定の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出してしなければならない。

- 一 名称
- 二 事務所の所在地
- 三 役員の名
- 四 法第九十五條の五の七第二号に規定する協会の氏名又は名称

2 前項の申請書には、定款、登記事項証明書その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。

(農林中央金庫電子決済等代行業者等について銀行法を準用する場合の読替え)

第五十條 法第九十五條の五の十第一項の規定により銀行法第五十二條の六十一の五第一項第一号ホ及び第五十二條の六十一の二十五第二項の規定を準用する場合においては、同号ホ中「農林中央金庫法」とあるのは「銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)と、同項中「認定業務」とあるのは「認定業務(農林中央金庫法第九十五條の五の七に規定する認定業務をいう。第五十二條の六十一の二十八第一項及び第五十二條の六十一の二十九において同じ。)」と読み替えるものとする。

(農林中央金庫電子決済等代行業者の登録の基準となる法律の範囲)

第五十一條 法第九十五條の五の十第一項において準用する銀行法第五十二條の六十一の五第一項第一号ホの政令で定める法律は、次のとおりとする。

一 中小企業等協同組合法

二 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第八十七号)

(認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会に係る名称の使用制限の適用除外)

第五十二條 法第九十五條の五の十第一項において準用する銀行法第五十二條の六十一の二十一第二項の政令で定めるものは、次に掲げる認定のいづれかを受けた者とする。

- 一 農業協同組合法第九十二條の五の六の規定による認定
- 二 水産業協同組合法第一百四條の規定による認定
- 三 協同組合による金融事業に關する法律(昭和二十四年法律第八十三号)第六條の五の七の規定による認定
- 四 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第八十九條の十の規定による認定
- 五 銀行法第五十二條の六十一の十九の規定による認定
- 六 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第六十條の二十一の規定による認定

2 法第九十五條の五の十第一項において準用する銀行法第五十二條の六十一の二十一第三項の政令で定めるものは、次に掲げる者のいづれかの社員である者とする。

- 一 農業協同組合法第九十二條の五の七に規定する認定特定信用事業電子決済等代行業者協会
- 二 水産業協同組合法第一百五條に規定する認定特定信用事業電子決済等代行業者協会
- 三 協同組合による金融事業に關する法律第六條の五の八に規定する認定信用協同組合電子決済等代行業者協会
- 四 労働金庫法第八十九條の十一に規定する認定労働金庫電子決済等代行業者協会
- 五 銀行法第二十三條に規定する認定電子決済等代行業者協会
- 六 株式会社商工組合中央金庫法第六十條の二第三項に規定する認定商工組合中央金庫電子決済等代行業者協会

(認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会の役員等がその職務に關して知り得た情報の目的外利用の禁止の適用除外)

第五十三條 法第九十五條の五の十第一項において準用する銀行法第五十二條の六十一の二十五

第二項の政令で定める業務は、法第九十五条の五の八に規定する認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会が次の表の上欄に掲げる認定のいづれかを受けた一般社団法人であつて、当該認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会の役員等（法第九十五条の五の十第一項において準用する銀行法第五十二条の六十一の二十五第一項に規定する役員等をいう。以下この条において同じ。）が当該一般社団法人の同表の下欄に掲げる業務に従事する役員等である場合における当該業務とする。

認定	業務
農業協同組合法第九十二条の五の六の認定	同法第九十二条の五の七に規定する業務
水産業協同組合法第一百零四条の認定	同法第一百零五条に規定する業務
協同組合による金融事業	同法第六十六条の五の八に規定する業務
労働金庫法第八十九条の十一の認定	同法第八十九条の十一に規定する業務
銀行法第五十二条の六十の認定	同法第五十二条の六十一の七の認定
株式会社商工組合中央金庫法第六十条の二十二の認定	同法第六十条の二十一の認定する業務

(外国法人等である農林中央金庫電子決済等代行業者に対して法の規定を適用する場合の読替え)

第五十四条 外国法人又は外国に住所を有する個人である法第九十五条の五の三第一項に規定する農林中央金庫電子決済等代行業者（法第九十五条の五の九第六項の規定により当該農林中央金庫電子決済等代行業者とみなされる銀行法第二十二項に規定する電子決済等代行業者（金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一号）第十八条第二項の規定により当該電子決済等代行業者とみなされる同法第十一条第六項に規定する金融サービス仲介業者を含む。）を含む。）に対して法の規定を適用する場合には、次の表の上欄に掲げる法第九十五条の五の十第一項において準用する銀行法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替える法読み替える字句	読み替える字句
第九十五条の五の十第一項字句	第九十五条の五の十第一項字句
第五十二条の三第三項第一号	氏名及び外国に住所を有する個人にあつては、日本における代理人の商号、名称又は氏名
第五十二条の三第三項第一号	国内における営業所
第五十二条の三第三項第一号	所在地並びに主たる営業所又は事務所の名称及び所在地（外国に主たる営業所又は事務所を有する場合に限る。）
第五十二条の三第三項第一号	並びに国内における主たる営業所又は事務所（国内に営業所又は事務所を有する場合に限る。）
第五十二条の三第三項第一号	務所の登記事項証明書（国内に営業所又は事務所を有する場合に限る。）
第五十二条の三第三項第一号	役員（外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。）
第五十二条の三第三項第一号	決定（外国の法令上これに相当するものを含む。次号において同じ。）を受けたとき
第五十二条の三第三項第一号	破産管財人（外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。）
第五十二条の三第三項第一号	破産管財人
第五十二条の三第三項第一号	とき（国内における営業所又は事務所を有する場合に限る。）
第五十二条の三第三項第一号	事務所の連絡先及び国内に当該営業所又は事務所を有しない場合にあつては、日本における代表者又は代理人
第五十二条の三第三項第一号	国内における営業所
第五十二条の三第三項第一号	所在（法日本における代表者若しくは代理人の所在
第五十二条の三第三項第一号	人である
第五十二条の三第三項第一号	場合にある
第五十二条の三第三項第一号	つては、
第五十二条の三第三項第一号	その法人
第五十二条の三第三項第一号	を代表す

（紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定）

第五十五条 法第九十五条の六第一項第二号及び第四号二並びに法第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十六及び第五十二条の八十三第三項の政令で定めるものは、次に掲げる指定とする。

一 金融商品取引法第五十六条の三十九第一項の規定による指定

二 次条各号に掲げる指定

（指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外）

第五十六条 法第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいづれかを受けた者とする。

一 無尽業法（昭和六年法律第四十二号）第三十五條の二第一項の規定による指定

二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第十二条の二第一項の規定による指定

三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定

四 水産業協同組合法第一百零八条第一項の規定による指定

五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による指定

六 協同組合による金融事業に関する法律第六條の五の二第一項の規定による指定

七 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十五条の二第一項の規定による指定

八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定

九 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定

十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定

十一 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第四十一条の三十九第一項の規定による指定

十二 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定

十三 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第五十一条第一項の規定による指定

十四 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定

十五 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第九十九条第一項の規定による指定

（指定紛争解決機関について銀行法を準用する場合の読替え）

第五十七条 法第九十五条の八第一項の規定により銀行法第五十二条の六十八第一項の規定を準用する場合には、同項中「商号」とあるのは、「名称」と読み替えるものとする。

附則抄

第一条 この政令は、平成十四年一月一日から施行する。

（農林債券令の廃止）

第二条 農林債券令（大正十二年勅令第三百五十八号）は、廃止する。

附則抄

（平成十四年三月二〇日政令第五号）

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則抄

（平成十四年二月六日政令第三号）

第一条 この政令は、平成十五年一月六日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第六条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則抄

（平成十六年二月二八日政令第四十九号）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十六年十二月三十日）から施行する。

附則抄

（平成十七年六月一日政令第二〇号）

この政令は、施行日（平成十七年十月一日）から施行する。

附則抄

（平成十八年二月三日政令第一九号）

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則抄

（平成十八年三月二九日政令第八号）

(施行期日)
第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成一八年四月二六日政令第一七九号)
(施行期日)
第一条 この政令は、会社法の施行の日(平成十八年五月一日)から施行する。

第二条 農林中央金庫が発行したこの政令の施行の際現に存する農林債券は、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第三百八十八条の規定による改正後の農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第六十条の農林債とみなす。

2 前項の規定により農林債とみなされる農林債券については、証券取引法等の一部を改正する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成十九年政令第二百三十三号)第十五条の規定による改正後の農林中央金庫法施行令第二十二條第一項第一号及び第二号の規定の適用については、同項第一号中「農林債の種類」とあるのは「第十四条第三号から第五号までに掲げる事項」とし、同項第二号中「種類」とあるのは「前号に掲げる事項」とする。

3 第一項の規定により農林債とみなされる農林債券についての債券の記載事項及び記名式債券の譲渡については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年七月一三日政令第二〇八号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、信託法の施行の日から施行する。

附則 (平成一九年八月三日政令第二三三号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、改正法の施行の日から施行する。ただし、附則第二十二條及び第三十五條から第四十六條までの規定は、公布の日から施行する。

(農林中央金庫法の一部改正に伴う経過措置)
第四十五條 改正法第十九條の規定による改正後の農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三

号。以下この条において「新農林中央金庫法」という。)第五十九條の三において準用する新金融商品取引法第五十四條の二第一項の規定による申出をしようとする者は、施行日前においても、同項の規定の例により、その申出をすることができ。

2 前項の申出を受けた者は、施行日前においても、新農林中央金庫法第五十九條の三において準用する新金融商品取引法第三十四條の二第三項の規定の例により、書面の交付をすることができる。

3 前二項の場合において、第一項の申出をした者が施行日において特定投資家に該当するとき、当該申出及び前項の書面の交付は、施行日において新農林中央金庫法第五十九條の三において準用する新金融商品取引法第三十四條の二第一項及び第三項の規定によりされたものとみなす。

(罰則の適用に関する経過措置)
第六十四條 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年二月一四日政令第三六九号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十年一月四日から施行する。

(農林中央金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第三十二條 既登録社債等については、第四十條の規定による改正前の農林中央金庫法施行令第六條第三項の規定は、なおその効力を有する。

附則 (平成二〇年七月四日政令第二一九号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成二〇年九月一九日政令第二九七号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

附則 (平成二〇年二月五日政令第三六九号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十年一月二八日政令第八三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、改正法の施行の日(平成二十二年四月一日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第六十五号)以下「改正法」という。)の施行の日(平成二十二年四月一日)から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第十二條 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第六十五号)附則第一條第三号に掲げる規定の施行の日(平成二十一年六月一日)から施行する。

附則 (平成二一年二月二八日政令第八三〇号)
抄
(施行期日)
第一条 この政令は、改正法の施行の日(平成二十二年四月一日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 から四まで 略
五 第一条中金融商品取引法施行令第五章の三の次に一章を加える改正規定(同令第十九條の九第九号に係る部分に限る。)、第三条中中小企業等協同組合法施行令第二十八條の次に五條を加える改正規定(同令第二十八條の四第九号に係る部分に限る。)、及び同令第三十三條第一項第一号の改正規定、第五條中農業協同組合法施行令第五條の七の次に五條を加える改正規定(同令第五條の十第九号に係る部分に限る。)、第七條中信用金庫法施行令第十三條の三の次に一章を加える改正規定(同令第十三條の四第九号に係る部分に限る。)、第九條中銀行法施行令第十六條の八の次に三條を加える改正規定(同令第十六條の十一第九号に係る部分に限る。)、第十一條中長期信用銀行法施行令第六條の五の次に一章を加える改正規定(同令第六條の五の二第九号に係る部分に限る。)、第十三條中労働金庫法施行令第七條の二の次に一章を加える改正規定(同令第七條の二の二第九号に係る部分に限る。)、第十五條中貸金業法施行令第四條の次に三條を加える改正規定(同令第四條の四第十三号に係る部分を除く。)、第十六條の規

定、第十七條中金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第十二條の次に四條を加える改正規定(同令第十五條第九号に係る部分に限る。)、第十九條中水産業協同組合法施行令第二十四條の六の次に五條を加える改正規定(同令第二十四條の九第九号に係る部分に限る。)、第二十一條中保険業法施行令第三章の次に一章を加える改正規定(同令第四十四條の九第十号に係る部分に限る。)、第二十三條中農林中央金庫法施行令第四十八條の次に三條を加える改正規定(同令第五十條第十号に係る部分に限る。)、第二十五條中信託業法施行令第十八條の二の次に三條を加える改正規定(同令第十八條の五第十号に係る部分に限る。)、並びに第二十八條中証券取引法等の一部を改正する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第十八條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同令第十七條の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律施行令第四條の次に三條を加える改正規定(同令第七條第十号に係る部分に限る。)、改正法附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日

六 第一条中金融商品取引法施行令第五章の三の次に一章を加える改正規定(同令第十九條の九第十号に係る部分に限る。)、第三条中中小企業等協同組合法施行令第二十八條の次に五條を加える改正規定(同令第二十八條の四第十三号に係る部分に限る。)、第五條中農業協同組合法施行令第五條の七の次に五條を加える改正規定(同令第五條の十第九号に係る部分に限る。)、第七條中信用金庫法施行令第十三條の三の次に一章を加える改正規定(同令第十三條の四第十三号に係る部分に限る。)、第九條中銀行法施行令第十六條の八の次に三條を加える改正規定(同令第十六條の十一第九号に係る部分に限る。)、第十一條中長期信用銀行法施行令第六條の五の次に一章を加える改正規定(同令第六條の五の二第九号に係る部分に限る。)、第十三條中労働金庫法施行令第七條の二の次に一章を加える改正規定(同令第七條の二の二第十号に係る部分に限る。)、第十五條中貸金業法施行令第四條の次に三條を加える改正規定(同令第四條の四第十三号に係る部分を除く。)、第十六條の規

附則（平成二十八年二月一七政令第四三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、改正法施行日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則（平成二十八年三月三一日政令第一〇一号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

（処分、申請等に関する経過措置）
第二条 この政令の施行前に金融庁長官が法律の規定によりした処分その他の行為（この政令による改正後のそれぞれの政令の規定により財務局長又は福岡財務支局長（以下「財務局長等」という。）に委任された権限に係るものに限る。以下この項において「処分等」という。）は、財務局長等がした処分等とみなし、この政令の施行前に法律の規定により金融庁長官に対してした申請その他の行為（この政令による改正後のそれぞれの政令の規定により財務局長等に委任された権限に係るものに限る。以下この項において「申請等」という。）は、財務局長等に対してした申請等とみなす。

2 この政令の施行前に法律の規定により金融庁長官に対し届出その他の手続をしなければならない事項（この政令による改正後のそれぞれの政令の規定により財務局長等に委任された権限に係るものに限る。）で、この政令の施行前にその手続がされていないものについては、これを、当該法律の規定により財務局長等に対して届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、当該法律の規定を適用する。

（罰則に関する経過措置）
第三条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成三〇年五月三〇日政令第一七三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成三十年六月一日）から施行する。ただし、第十四条中農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令附則第十六条第一項第九号の二の次に一号を加える改正規定及び同項に一号を加える改正規定並びに次条から附則第四条まで並びに附則第六条、第七條、第九條、第十條、第十二條、第十三條、第十五條、第十六條、第十八條、第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十四條及び第二十五條の規定は、公布の日から施行する。

（農林中央金庫電子決済等代行業者の登録を受けるための準備行為）
第二十一条 改正法第八條の規定による改正後の農林中央金庫法（平成三十三年法律第九十三号。以下「新農林中央金庫法」という。）第九十五条の五の二第一項の登録を受けようとする者は、改正法施行日前においても、新農林中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する新銀行法第五十二条の六十一の三の規定の例により、その申請を行うことができる。
（認定農林中央金庫電子決済等代行業者協会の認定を受けるための準備行為）
第二十二条 新農林中央金庫法第九十五条の五の七の規定による認定を受けようとする者は、改正法施行日前においても、同条の規定の例により、その申請を行うことができる。
（新農林中央金庫法において読み替えて準用する新銀行法等の規定の読替え）
第二十三条 改正法附則第八條第二項の規定により新農林中央金庫法の規定を適用する場合においては、新農林中央金庫法第九十五条の五の十において読み替えて準用する新銀行法第五十二条の六十一の十七第二項中「農林中央金庫法第九十五条の五の二第一項の登録を取り消す」とあるのは、「農林中央金庫電子決済等代行業者の全部の廃止を命ずる」とする。

（罰則に関する経過措置）
第五条 この政令の施行前にした行為及び附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの政令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和元年一〇月三〇日政令第一三九号）抄

（施行期日）
1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年七月八日政令第二一七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、改正法施行日（令和二年十二月一日）から施行する。

この政令は、新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日（令和三年十一月二十二日）から施行する。

附則（令和五年五月二六日政令第一八六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和五年六月一日）から施行する。

附則（令和六年一月三一日政令第二二二号）抄

（施行期日）
1 この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和六年二月一日）から施行する。

附則（令和六年三月二五日政令第六五号）抄

この政令は、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和五年法律第六十三号）の施行の日（令和六年四月一日）から施行する。

附則（令和三年六月二日政令第一六二号）抄

（施行期日）
1 この政令は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和三年十一月一日）から施行する。

附則（令和三年一月一〇日政令第三〇九号）抄

この政令は、新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日（令和三年十一月二十二日）から施行する。